

2024年は米欧など主要国は利下げ、日銀は金融政策正常化が焦点か

● 半導体製造業の復調は製造業回復の前触れか

ISM製造業景気指数と米半導体企業売上



注) 米半導体売上はSemiconductor Industry Association (半導体産業協会、SIA)の集計する米国の半導体製造企業の売上を集計したもの。直近値は半導体売上が2023年10月、ISM製造業景気指数が同年11月。
出所) SIA、米供給管理協会(ISM)より当社経済調査室作成

■ 日銀金融政策決定会合は政策維持を決定

先週の金融市場は、日米欧の主要株価が上昇、金利は低下、米ドルは主要通貨に対して軟調で、対円では一時141円台となりました。先週注目された12月日銀金融政策決定会合では政策据え置き(変更なし)が全会一致で決定されています。直後の為替相場では米ドル円が145円目前まで円安進行するなど、市場ではマイナス金利解除の思惑も相応に高まっていたことから揺り戻しとみられる動きもありました。しかし、その後は今週25日の植田日銀総裁の講演や、27日公表予定の12月日銀会合の主な意見への注目が増すにつれて再び円高基調となっています。

年末年始を控えた金融市場では市場参加者が細ること流動性が低下するなか、株式市場や為替相場の値動きが大きくなる可能性があることに注意が必要でしょう。

■ 2024年は世界的に利下げと選挙が相場の注目点

日銀が緩和の出口を探る一方、主要国ではインフレ率の低下などから2024年の利下げ期待が高まっています。特に米国ではインフレは鈍化しつつあるものの、労働市場が底堅く個人消費が堅調に推移しており、低迷が続いていた製造業景況感には改善の兆しもみられ、利下げの時期や幅を巡ってFRBは難しいかじ取りを迫られる見通しです(図1)。また、政治面では2024年1月の台湾総統選挙を皮切りに米大統領選などの重要な選挙が多数予定されており、世界の政治動向にも注目が集まります。

本年も大変お世話になりました。次号は2024年1月9日号です。皆様、良いお年をお迎え下さい。(清水)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/25 月

- ★ (日) 植田日銀総裁講演(経団連審議委員会)
- (米) クリスマス(市場休場)

12/27 水

- ★ (日) 金融政策決定会合における主な意見
(12月18-19日分)

12/28 木

- (日) 11月 小売業販売額(前年比)
10月: +4.1%、11月: (予)+5.0%
- (米) 11月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
10月: ▲1.5%、11月: (予)+0.9%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月16日終了週: 20.5万件
12月23日終了週: (予) 21.0万件

12/29 金

- (米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数
11月: 55.8、12月: (予) 51.0

12/31 日

- ★ (中) 12月 製造業PMI(政府)
11月: 49.4、12月: (予) 49.8
- ★ (中) 12月 非製造業PMI(政府)
11月: 50.2、12月: (予) 50.3

1/3 水

- ★ (米) FOMC議事録(12月13日-14日分)
- (米) 11月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
10月: 873.3万人、11月: (予) 875.0万人
- ★ (米) 12月 ISM製造業景気指数
11月: 46.7、12月: (予) 47.1

1/4 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月30日終了週: (予) NA

1/5 金

- ★ (米) 12月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
11月: +19.9万人、12月: (予)+15.0万人
- ★ (米) 12月 ISMサービス業景気指数
11月: 52.7、12月: (予) 52.5

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

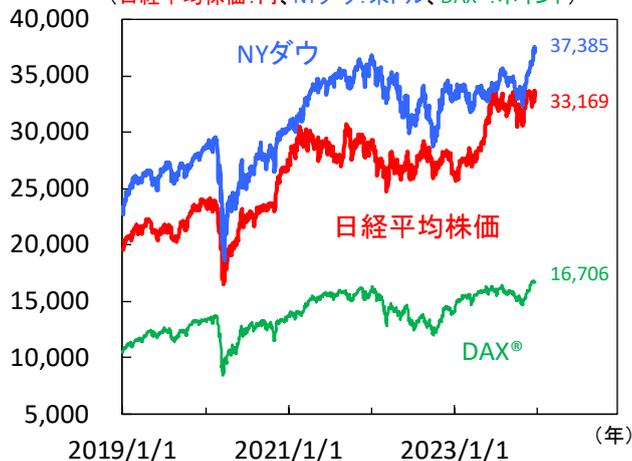
株式		(単位:ポイント)	12月22日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		33,169.05	198.50	0.60
	TOPIX		2,336.43	4.15	0.18
米国	NYダウ(米ドル)		37,385.97	80.80	0.22
	S&P500		4,754.63	35.44	0.75
	ナスダック総合指数		14,992.97	179.05	1.21
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		477.60	0.99	0.21
ドイツ	DAX®指数		16,706.18	-45.26	▲0.27
英国	FTSE100指数		7,697.51	121.15	1.60
中国	上海総合指数		2,914.78	-27.78	▲0.94
先進国	MSCI WORLD		3,152.26	26.12	0.84
新興国	MSCI EM		992.28	-8.61	▲0.86
リート		(単位:ポイント)	12月22日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		256.18	0.37	0.14
日本	東証REIT指数		1,789.75	-21.08	▲1.16
10年国債利回り		(単位:%)	12月22日	騰落幅	
日本			0.626	-0.082	
米国			3.901	-0.014	
ドイツ			1.969	-0.044	
フランス			2.476	-0.073	
イタリア			3.549	-0.178	
スペイン			2.895	-0.104	
英国			3.505	-0.183	
カナダ			3.214	0.092	
オーストラリア			4.039	-0.107	
為替(対円)		(単位:円)	12月22日	騰落幅	騰落率%
米ドル			142.41	0.26	0.18
ユーロ			156.79	1.93	1.25
英ポンド			180.86	0.68	0.38
カナダドル			107.27	1.05	0.99
オーストラリアドル			96.82	1.64	1.72
ニュージーランドドル			89.59	1.37	1.55
中国人民幣元			19.959	-0.009	▲0.04
シンガポールドル			107.552	0.865	0.81
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9197	0.0023	0.25
インドルピー			1.7113	-0.0007	▲0.04
トルコリラ			4.852	-0.046	▲0.95
ロシアルーブル			1.5458	-0.0222	▲1.42
南アフリカランド			7.716	-0.027	▲0.35
メキシコペソ			8.386	0.131	1.59
ブラジルリアル			29.305	0.519	1.80
商品		(単位:米ドル)	12月22日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		73.56	2.13	2.98
金	COMEX先物(期近物)		2,059.60	33.60	1.66

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年12月15日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

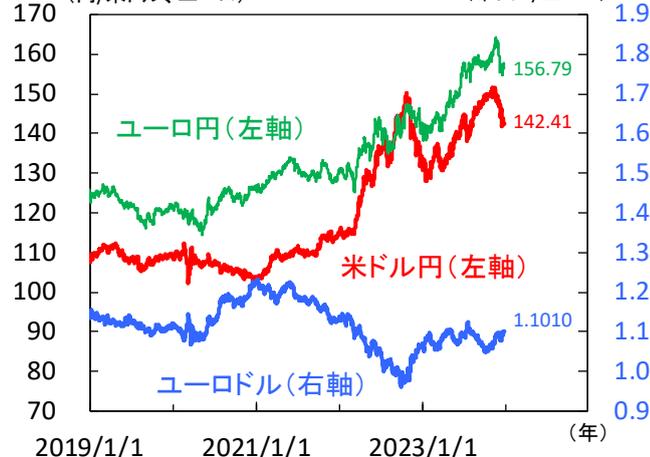
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年12月22日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 日銀は現状の金融政策を維持、為替市場は円安にふれ株価は上昇

■ 貿易収支は2カ月連続で赤字

11月の貿易統計（原系列）によると、輸出額は前年比▲0.2%（10月+1.6%）、輸入額は同▲11.9%（同▲12.5%）、貿易収支は▲7,769億円（同▲6,610億円）となり、2カ月連続で貿易赤字となりました。世界経済減速によって、輸出金額が減少したことが要因となりました。なお、季節調整値で貿易収支は▲4,089億円（同▲5,013億円）となり、貿易赤字は縮小。また、輸出数量（季節調整値）は前月比▲5.6%（同▲1.1%）と2カ月連続で減少しました（図1）。主要地域すべてで減少し、米国向けが同▲9.0%、EU向けが同▲9.0%、アジア向けが同▲4.9%と大きく減少しました。20日にダイハツの品質不正問題が報じられたことから、今後自動車の輸出鈍化に伴う鉱工業生産の下振れの可能性に注意が必要です。

■ 消費者物価コアコア前年比は高い伸び

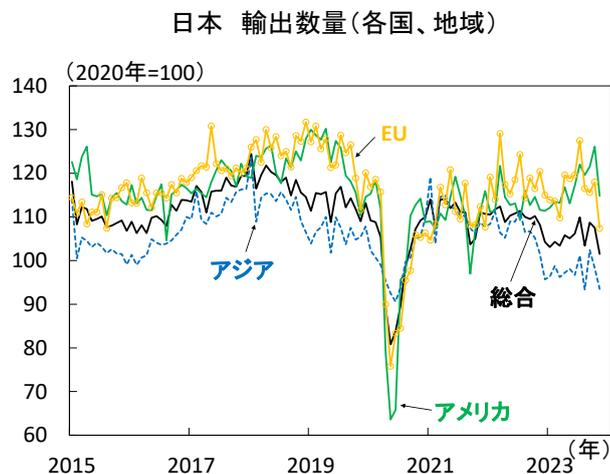
11月の全国消費者物価コア（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.5%と10月の同+2.9%から鈍化しました（図2）。内訳を見ると、政府の電気・ガス激変緩和対策事業による値引き効果により、電気代が同▲18.1%、ガス代が同▲11.6%と下落幅が拡大したことがインフレ率の押し下げに寄与しました。一方、コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は同+3.8%（10月同+4.0%）と前月から伸び率が縮小したものの、高水準を維持しています。12月の日銀金融政策決定会合では金融緩和策の維持が全員一致で決定されました。物価の高止まりが日銀の金融政策正常化を後押しし、2024年前半にはマイナス金利が解除される可能性があると考えています。

■ 日銀の金融緩和維持を受け株価は上昇

先週の日経平均株価は週末比で+0.6%と上昇。業種別に見ると電気・ガスが軟調だった一方、海運、パルプ・紙が好調でした。日銀が金融緩和と政策維持を決定したことを受けて為替市場では円安が進行し、輸出企業を中心に株価を押し上げました。

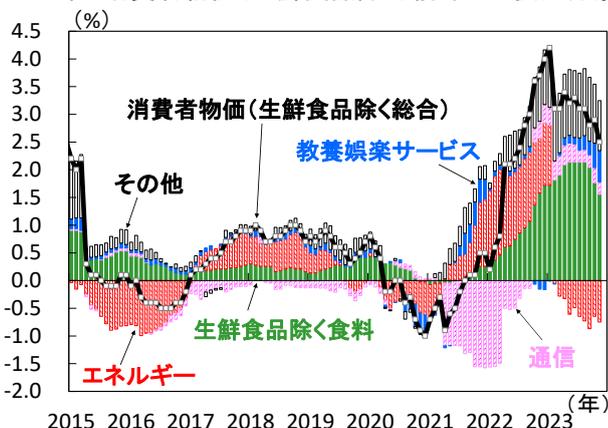
2023年の株式相場は円安や堅調な企業業績を背景に上昇し、バブル崩壊後の戻り高値を更新しました（図3）。12月の日銀短観では、2023年度下期企業の収益計画は下方修正されたもののTOPIXの予想EPSは拡大しており、リビジョン・インデックスはプラスです。2024年もバブル崩壊後の戻り高値の更新が期待されます。為替市場では足元円高が進行し、株価は上値の重い展開となりました。2024年においても日銀による金融緩和政策正常化の観測が高まる中で円高トレンドが継続した場合、株価の重しになる可能性に注意が必要です。（本江）

【図1】 輸出数量指数はアジア向けを中心に低調

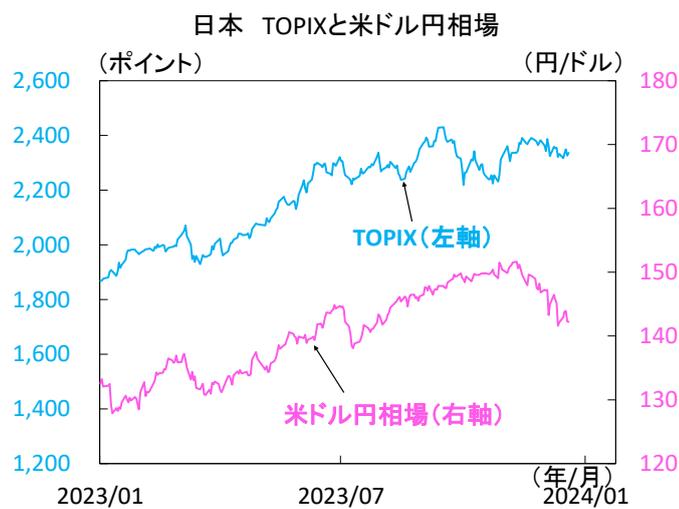


【図2】 消費者物価コア前年比は鈍化も高水準

日本 消費者物価（生鮮食品除く）前年比と要因分解



【図3】 株価は堅調に推移したが足元の円高がブレーキ



米国 S&P500は8週連続で上昇、11月PCEの鈍化が利下げ期待を後押し

■ 早期利下げ期待による株高基調が継続

先週のS&P500は前週比+0.8%と8週連続で上昇しました。米連邦準備理事会(FRB)の複数高官から12月米連邦公開市場委員会(FOMC)後の早期利下げ観測をけん制する発言が散見されました。しかし、市場に対する影響は限られ、11月PCEデフレーターが鈍化した事もあり、利下げ期待による株高基調が維持されました。金利先物市場では2024年3月FOMCの利下げ開始が織り込まれ(図1)、2024年末までに6回の利下げが想定されています。12月FOMCで示された見通しとの乖離は開いたままです。

■ 11月もディスインフレが進展

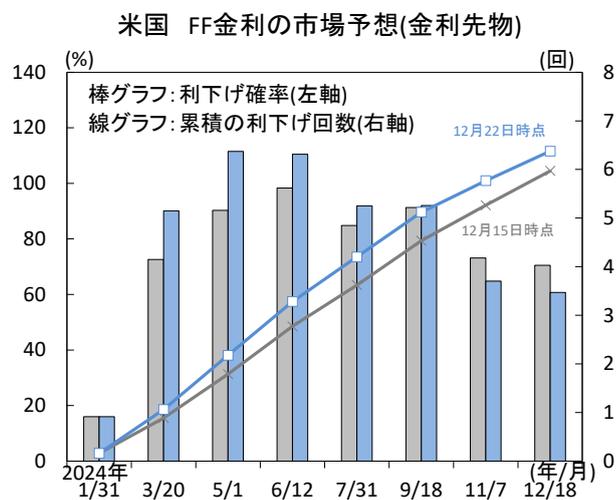
11月PCEデフレーターは総合が前年比+2.6%(前月比▲0.1%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+3.2%(同+0.1%)と鈍化しました。財はサプライチェーン改善で前年比マイナスが続き、サービスは住居費の上昇が依然目立ちますが、住居除くコアサービスは前月比+0.1%と2カ月連続で低い伸びとなりました。物価モメンタムを表すコアインフレ率の6カ月前比年率は2%を下回っており、2%目標に向けたディスインフレが進展しています(図2)。

他方、11月実質個人支出は前年比+2.7%(前月比+0.3%)と底堅く推移しました(図3)。内訳は耐久財が同+6.7%(同+0.9%)、非耐久財が同+2.0%(同+0.3%)、サービスが同+2.2%(同+0.2%)となりました。生活必需品や年末商戦の値引きの他、11月以降の株価急騰による資産効果等も寄与したとみえます。米アトランタ連銀が公表する2023年10-12月期実質GDP(推計値)は前期比年率+2.3%と7-9月期の驚異的な伸びから減速も、潜在成長率を上回る景気拡大が続いている事を示唆しています。もっとも、先行きの個人消費は労働市場の減速やコロナ禍で生じた過剰貯蓄の消失、ローン金利負担増等で減速するとみえています。

■ 底堅い景気とインフレ鈍化の共存が鍵

今週は年末の閑散相場になると予想されますが、年明けは注目材料が目白押しです。3日に12月米FOMC議事録が公表され、パウエル米連邦準備理事会(FRB)が「本会合で利下げのタイミングを議論した」と発言した事もあり、利下げ開始時期を巡る議論が焦点です。米景気指標は3日に12月ISM製造業景気指数、11月雇用動態調査、5日に12月雇用統計、12月ISMサービス業景気指数が予定されます。11月までの米景気指標は早期利下げ期待を正当化する内容だったと言えます、当面のリスク資産は底堅く推移する可能性があります。ただし、景気再加速によるディスインフレの途絶や、利上げ効果に伴う景気悪化懸念など景気変動リスクには注意が必要です。(田村)

【図1】市場は2024年3月の利下げ開始を織り込む



【図2】コアインフレ率の6カ月前比年率は2%割れ



【図3】個人消費は依然底堅い

米国 実質個人支出、実質可処分所得



欧州 一段と強まる早期利下げ期待、年明けの12月インフレ指標に注目

■ 英国の11月インフレ率は予想以上に低下、一段と強まる利下げ観測

20日に公表された英国の11月消費者物価指数は、前年比+3.9%と事前予想(同+4.4%)以上のインフレ減速を示し(図1)、11月時点の英国中央銀行(BOE)見通し(同+4.6%)をも大きく下回る結果となりました。エネルギー価格は同▲17.1%と下落幅をさらに広げ、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も同+5.1%と伸び率が鈍化。非エネルギー工業製品価格は主要分野すべてにおいて前年比伸び率が鈍化し、BOEが重視するサービス価格も前年比+6.3%と、航空運賃や文化サービス料金等の下落が影響して、BOE見通し(同+6.9%)を下回りました。

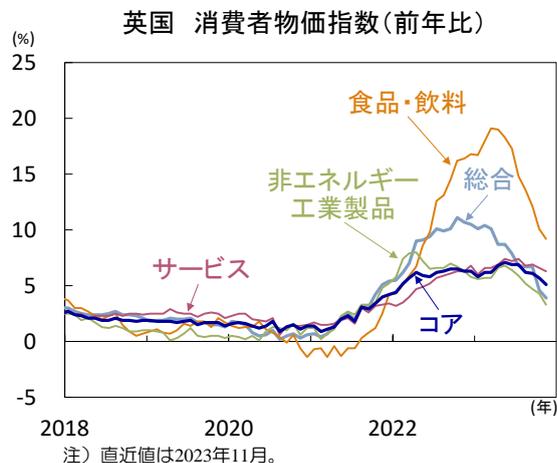
インフレの減速基調が幅広い項目に亘って広がりつつある状況が確認されたことから、先週の英国金融市場では、同国でのディスインフレ圧力が強まっているとの見方が広まり、BOEによる早期利下げ期待が急速に強まりました。8割を超える確率で5月利下げを見込み、3月利下げを予想する確率も5割に接近。リスク選好姿勢の強まりから、金利低下・株価上昇が大きく進みました。

BOEは12月政策委員会で、最近のインフレ下振れが一過性かどうかを見極める必要があると指摘し、サービスインフレ高止まりへの警戒を背景にタカ派姿勢を維持しました。しかし、英国のサービス価格は依然として相当に高水準で推移。英国の12月サービス業PMIは2カ月連続で中立水準である「50」を上回り(図2)、需要回復を示唆し、企業の利益確保意欲が再度強まる可能性は拭いきれずにあります。市場の3月利下げ期待は未だ時期尚早とみられ、物価・賃金動向を注視する展開は続きそうです。

■ ドイツ企業の価格見通し指数は上昇

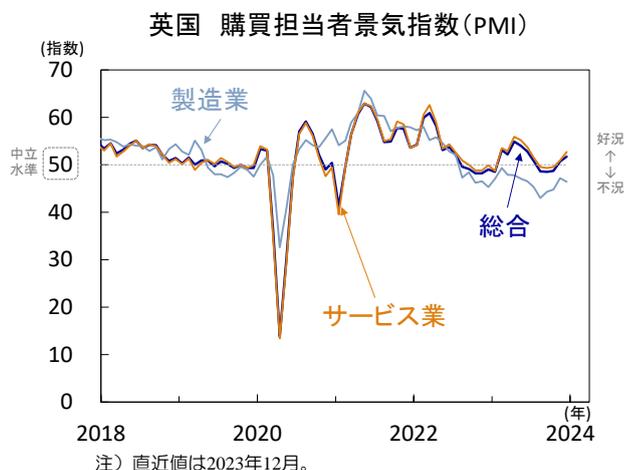
19日に公表されたユーロ圏の11月消費者物価指数(確報値)は速報値から概ね変わらず、域内での広範囲に亘るインフレ減速を改めて確認する結果となりました。英国で予想以上のインフレ鈍化が確認されたことも相まって、先週の欧州金融市場でも、欧州中央銀行(ECB)への早期利下げ期待は強まり、金利低下・株高の様相となりました。しかし、ユーロ圏のインフレ基調を巡る不透明感も拭いきれずにあります。ドイツのifo経済研究所の調査によると、ドイツ企業の12月の価格期待指数は再び上昇(図3)。ユーロ圏内で景気低迷がより顕著な同国においても、値上げを計画している企業が再び増加しつつある状況を反映しました。年明けの4日にはドイツの12月消費者物価指数(速報値)、5日にはユーロ圏の12月消費者物価指数(速報値)が公表予定。市場の早期利下げ期待を保つ結果となるか、その動向が注目されます。(吉永)

【図1】英国の11月インフレ率は大きく減速も、サービスインフレ率は依然として高水準



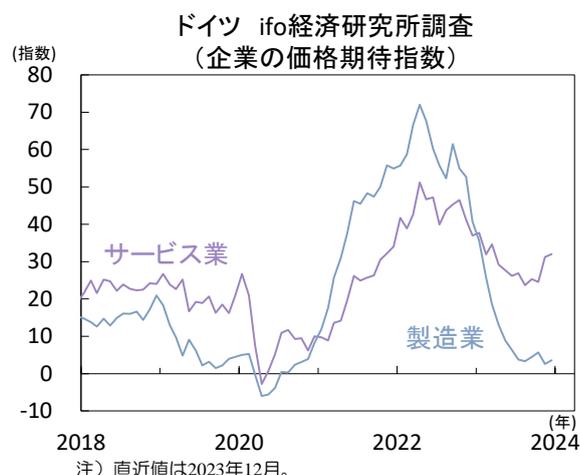
出所) ONSより当社経済調査室作成

【図2】英国 サービス業PMIは2カ月連続で「50」越えとなり、需要回復を示唆



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 景気低迷にかかわらず、値上げを計画する企業は増加の様相



出所) ifo経済研究所より当社経済調査室作成



フィリピン 10月の緊急利上げを経て利上げサイクルは終焉か

■ 2回連続で政策金利を据え置き

インフレが再燃し10月に緊急利上げに追い込まれたフィリピン。しかし、その後物価は落ち着き、当局は2回連続で政策金利を据え置きました。

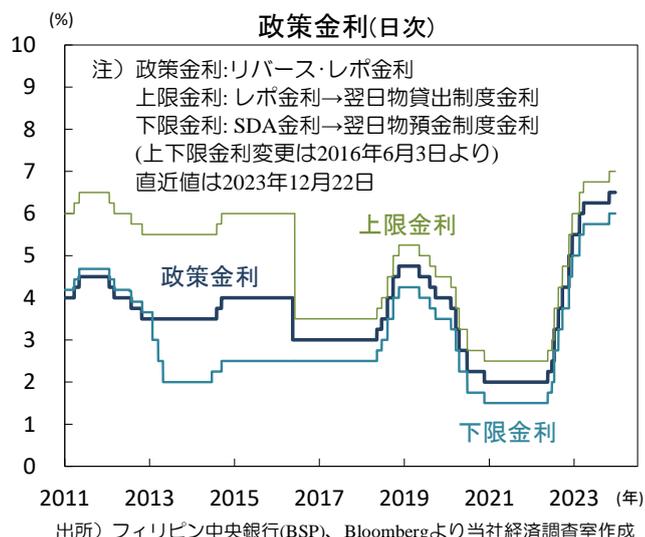
今月14日、フィリピン中央銀行(BSP)は政策金利を6.5%に維持しました(図1)。政策声明は、インフレ上振れリスクを警戒しつつ累積利上げ効果が浸透しつつあると指摘。利上げサイクルはひとまず終了したとみられます。声明は、インフレ見通しに対する上振れリスクは極めて大きいとし、(a)交通運賃や(b)電力料金や(c)燃料価格の上昇を列挙。インフレ押し下げ要因としては、(d)世界景気の回復力の弱さ、(e)エルニーニョ現象(による雨不足)の影響を緩和するための政府の措置を挙げました。BSPは、来年の物価予想(リスク調整済)を+4.2%(従来+4.4%)へ引き下げ(再来年は+3.4%に維持)。また、直近の聞き取り調査では来年と再来年のインフレ予想の中央値が物価目標圏内に収まるなど期待インフレ率が安定しつつあることを指摘しました。声明は、これまでの調整(利上げ)が経済に浸透しており、コア物価の軌道が低下していると指摘。「(利上げの)効果が経済に浸透するよう金利を維持する」との前回声明の記述を改めました。

■ 来年秋以降に利下げ開始を見込む

物価は9月に急伸した後2カ月連続で鈍化。11月の総合消費者物価は前年比+4.1%(10月+4.9%)と、9月の+6.1%より急減速しました(図2)。食品が同+5.8%(同+7.1%)へ鈍化。コメが同+15.8%(同+13.2%)と高止まったものの、野菜が同▲2.0%(同+11.9%)へ反落しました。自動車用燃料も同▲8.9%(同▲4.5%)へ下げ幅を広げました。コア物価は同+4.7%(同+5.3%)と8カ月連続で低下。同物価は、9月の総合物価の一時的な上昇の影響を受けませんでした。

BSPの政策声明は、今後必要に応じて「金融政策を調整」できるように備えると記述。「金融引き締めを再開」できるように備えるという前回の文言を修正しており、物価高の再燃等に伴って追加利上げが必要になる可能性は低下したと考えている模様です。なお、今年2月から7月にかけては燃料の小売価格が低下(図3)。その反動(ベース効果)で来年2-7月の総合物価は前年比+4%台半ばから後半へと押し上げられる見込みです。BSPは総合物価上昇率の一時的な加速が期待インフレ率を押し上げることを警戒し、利下げを急がない見込み。当面は政策金利を据え置きつつ、インフレが沈静化するのを粘り強く待つでしょう。BSPは物価の沈静化を確認した上で来年秋以降に利下げを始め、再来年末にかけて現在6.5%の政策金利を4.5%前後へと引き下げると予想されます。(入村)

【図1】 緊急利上げ後は2回連続で金利を据え置き



【図2】 コア物価上昇率は8カ月連続で鈍化



【図3】 燃料小売価格は今年2-7月に低下



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

12/18 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～19日)
短期金利: ▲0.1%→▲0.1%
長期金利: 0%→0%
- (米) 12月 NAHB住宅市場指数
11月: 34、12月: 37
- (独) 12月 ifo企業景況感指数
11月: 87.2、12月: 86.4

12/19 火

- (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (米) 11月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
10月: 135.9万件、11月: 156.0万件
- (加) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +3.1%、11月: +3.1%
- (豪) 金融政策決定会合議事要旨(12月5日分)

12/20 水

- (日) 11月 貿易収支(通関ベース、速報)
10月: ▲6,610億円、11月: ▲7,769億円
- (日) 11月 訪日外客数(速報)
10月: 251.7万人、11月: 244.1万人
- (米) 11月 中古住宅販売件数(年率)
10月: 379万件、11月: 382万件
- (米) 12月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
11月: 101.0、12月: 110.7
- (欧) 12月 消費者信頼感指数(速報)
11月: ▲16.9、12月: ▲15.1
- (独) 1月 GfK消費者信頼感指数
12月: ▲27.6、1月: ▲25.1
- (英) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +4.6%、11月: +3.9%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.45%→3.45%
5年物: 4.20%→4.20%

12/21 木

- (米) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比年率)
4-6月期: +2.1%
7-9月期: +4.9%(改定: +5.2%)
- (米) 11月 景気先行指数(前月比)
10月: ▲1.0%、11月: ▲0.5%
- (米) 12月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
11月: ▲5.9、12月: ▲10.5
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月9日終了週: 20.3万件
12月16日終了週: 20.5万件
- (加) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +0.5%、10月: +0.7%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レボ 金利: 6.00%→6.00%
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レバ 金利: 40.00%→42.50%

12/22 金

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(10月30-31日分)
- (日) 11月 消費者物価(全国、前年比)
総合 10月: +3.3%、11月: +2.8%
除く生鮮 10月: +2.9%、11月: +2.5%
除く生鮮・エネルギー
10月: +4.0%、11月: +3.8%
- (米) 11月 個人所得・消費(前月比)
所得 10月: +0.3%、11月: +0.4%
消費 10月: +0.1%、11月: +0.2%
- (米) 11月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 10月: +2.9%、11月: +2.6%
除く食品・エネルギー
10月: +3.4%、11月: +3.3%
- (米) 11月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
10月: ▲0.6%、11月: +0.8%
- (米) 11月 新築住宅販売件数(年率)
10月: 67.2万件、11月: 59.0万件
- (米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
11月: 61.3、12月: 69.7(速報: 69.4)
- (米) 12月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先
11月: +4.5%、12月: +3.1%(速報: +3.1%)
5-10年先
11月: +3.2%、12月: +2.9%(速報: +2.8%)
- (英) 11月 小売売上高(前月比)
10月: 0.0%、11月: +1.3%

12/25 月

- (日) 植田日銀総裁 講演(経団連審議委員会)
- (米) クリスマス(市場休場)

12/26 火

- (日) 11月 失業率
10月: 2.5%、11月: (予) 2.5%
- (日) 11月 有効求人倍率
10月: 1.29倍、11月: (予) 1.30倍
- (日) 11月 企業向けサービス価格(前年比)
10月: +2.3%、11月: (予) +2.4%
- (日) 11月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- (米) 10月 S&P500インフレ率/ケース・シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
9月: +3.9%、10月: (予) +5.0%

12/27 水

- (日) 金融政策決定会合における主な意見
(12月18-19日分)

12/28 木

- (日) 11月 小売業販売額(前年比)
10月: +4.1%、11月: (予) +5.0%
- (日) 11月 鉱工業生産(速報、前月比)
10月: +1.3%、11月: (予) ▲1.6%
- (米) 11月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
10月: ▲1.5%、11月: (予) +0.9%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月16日終了週: 20.5万件
12月23日終了週: (予) 21.0万件

12/29 金

- (米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数
11月: 55.8、12月: (予) 51.0

12/31 日

- (中) 12月 製造業PMI(政府)
11月: 49.4、12月: (予) 49.8
- (中) 12月 非製造業PMI(政府)
11月: 50.2、12月: (予) 50.3

1/1 月

- (米) ニューイヤーズデー(市場休場)

1/2 火

- (米) 11月 建設支出(前月比)
10月: +0.6%、11月: (予) +0.5%
- (欧) 11月 マネーサプライ(M3、前年比)
10月: ▲1.0%、11月: (予) ▲1.0%
- (中) 12月 製造業PMI(財新)
11月: 50.7、12月: (予) NA
- (伯) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
11月: 49.4、12月: (予) NA

1/3 水

- (米) FOMC議事録(12月13日-14日分)
- (米) 11月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
10月: 873.3万人、11月: (予) 875.0万人
- (米) 12月 ISM製造業景気指数
11月: 46.7、12月: (予) 47.1
- (独) 12月 失業率(前月差)
11月: +2.2万人、12月: (予) +2.0万人
- (印) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
11月: 56.0、12月: (予) NA
- (他) 12月 トルコ 消費者物価(前年比)
11月: +61.98%、12月: (予) +64.95%

1/4 木

- (米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
11月: +10.3万人、12月: (予) +10.5万人
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月30日終了週: (予) NA
- (独) 12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
11月: +2.3%、12月: (予) +3.8%
- (中) 12月 サービス業PMI(財新)
11月: 51.5、12月: (予) NA

1/5 金

- (日) 12月 消費者態度指数
11月: 36.1、12月: (予) 36.5
- (米) 12月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
11月: +19.9万人、12月: (予) +15.0万人
平均時給(前年比)
11月: +4.0%、12月: (予) +3.9%
失業率
11月: 3.7%、12月: (予) 3.8%
- (米) 12月 ISMサービス業景気指数
11月: 52.7、12月: (予) 52.5
- (欧) 11月 生産者物価(前年比)
10月: ▲9.4%、12月: (予) ▲8.6%
- (欧) 12月 消費者物価(前年比、速報)
総合 11月: +2.4%、12月: (予) +2.9%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
11月: +3.6%、12月: (予) +3.4%
- (加) 12月 失業率
11月: 5.8%、12月: (予) 5.9%
- (伯) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: +1.2%、11月: (予) +0.2%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

